

静岡県西部地域しんきん経済研究所トピックス

2015年12月21日

平成28年の経営見通し

静岡県西部地域しんきん経済研究所（理事長 俵山初雄、以下しんきん経済研究所）は、静岡県西部地域の中小企業を対象に行った「平成28年の経営見通し」をまとめましたのでご案内します。

1. 調査概要

調査対象 遠州信用金庫、浜松信用金庫の取引先 546 社
調査方法 調査表による面接聴取法
調査時期 平成 27 年 12 月 1～7 日
回収状況 調査数 546 社 回収数 543 社（有効回答率 99.5%）

2. 調査結果（詳細は別添資料をご参照ください）

①平成28年の日本の景気 27年比悪化を予想する中小企業が減少

平成28年の日本の景気をどのように見通しているかをたずねたところ、「良い」と回答した企業は12.1%にとどまり、「悪い」の45.5%を33.4%下回った。昨年調査（平成27年の見通し）と比較すると、「良い」はほぼ横ばい（11.2→12.1）にとどまったが、「悪い」が8.5%減少（54.0→45.5）しており、中小企業経営者の景気見通しは決して明るくはないものの、不透明感は和らぎつつある。

②自社の業況 27年と比較して緩やかな改善を見込む

平成28年の自社の業況については、「良い」=15.7%、「普通」=46.2%、「悪い」=38.1%となり、「悪い」が「良い」を22.4%上回った。

③売上増加を見込む企業が、減少見込み企業を上回る

自社の売上見通しを平成27年と比較すると、「増加する」=33.6%、「変わらない」=38.3%、「減少する」=28.1%と「増加する」が「減少する」を5.5%上回った。

業種別にみると、二輪車部品製造、楽器製造、機械製造、小売、建設、不動産は「増加する」が「減少する」を上回った。自動車部品製造、卸売は「増加する」が「減少する」を下回った。繊維製造は「増加する」と「減少する」が同率だった。

④マイナンバーは過半数が『対応できていない』と回答

1月から運用開始となるマイナンバー制度への対応度合についてたずねたところ、「十分に対応できている」（4.4%）と「対応できている」（39.4%）を合わせた『対応できている』は43.8%にとどまり、「あまり対応できていない」（43.0%）と「まったく対応できていない」（13.1%）を合わせた『対応できていない』が56.1%と過半数を占めた。

本件のお問い合わせ先

432-8036 浜松市中区東伊場2-7-1 浜松商工会議所会館5階

静岡県西部地域しんきん経済研究所 間淵

TEL 053-452-1510

mabuchi@shinkinkeizai.jp